

平成30年 6月 定例会

◆(淵上陽一君) 最後に、**県立高校の現状と今後のあり方について**お尋ねいたします。

少子化の影響が最も端的にあらわれるのは教育機関であり、我が国の学校教育は、今、小中高校、大学、全てのレベルにおいて、少子化に伴う深刻な影響を受けつつあります。

本県の状況を、平成の大合併の前年である平成14年と直近の平成29年の比較で御説明します。

小学校は、児童数が11万4,000人から9万8,000人に、1万6,000人減少し、学校数は、519校から361校に統廃合されました。中学校も、生徒数が6万3,000人から4万9,000人に、1万4,000人減少し、学校数も、203校から175校に統廃合されております。

一方、県立、公立、私立を合わせた全日制高等学校は、生徒数が6万3,000人から4万7,000人へと、1万6,000人、25%減ったのに対し、学校数は、85校から76校へと、11%の減少にとどまっています。

その高等学校についてですが、私は、この春、県立高校入試の状況を見て、大変衝撃を受けました。その理由を、全日制県立高校を例にとりて御説明します。

全日制県立高校の募集定員合計1万1,840名に対し、合格者は1万7名と、15%を超える定員割れとなりました。そのうち、熊本市内の県立高校は、単位制の湧心館を除いて、普通科、商業、工業、農業の実業系高校全てで定員を満たしました。

一方、熊本市外の県立高校は、全39校のうち35校が2次募集を行いました。このうち、出願があったのは半数の18校で、合計募集人員1,937名に対し、出願者はわずか58名にとどまりました。

この結果、前期選抜、後期選抜、2次募集合わせて、出願者全員が合格となった高校が数多く出ております。

また、熊本市外の高校の中で、特に農業高校の定員充足率は50%にすぎません。

私は、ことしの高校入試の後、地元の高校や中学校を訪ね、先生方からお話を聞かせていただきました。

その中で一番感じたことは、入試という試練を受けずに入学してくる生徒がふえたことで、生徒間の学力や物の考え方の差が余りにも大きくなり過ぎ、先生方は、一体どのように生徒たちと向き合い、学校をどのように運営していけばよいのか、非常に苦勞されているという現実であります。

こうした話を伺いますと、公立高校における入試の募集定員とは何なのか、受験者数が定員以下の場合、不合格者を出してはならないのかといった基本的な疑問を抱かざるを得ません。

我が国の学校教育を取り巻く環境が、少子化の後追い、先取り両方の意味で、小中学校においては統廃合による学校数の大幅な削減が断行される一方、大学が、少子化イコール学生数の減少イコール来るべき大学経営の危機という危機感から、同一地域内の大学が法人を統合する動きが始まっており、まずは国立大学同士に始まり、最終的には国立、公立、私立の枠を超

えた法人統合へと進む方向にあります。

こうした動きと比べますと、本県の県立高校の状況は、残念ながら、甚だ立ちおくと指摘せざるを得ません。

教育は国家百年の大計という言葉がありますとおり、私は、今こそ、近未来、そして未来の熊本県の姿をいま一度想定し直した上で、早急に新たな教育ビジョンを打ち立てなければ、本県の将来に大きな禍根を残すことになるのではないかと危惧しています。

熊本市外の大半の県立高校における過剰なまでの定員割れによる、実質的競争のない、形だけの入試が、入学する生徒間の学力の過剰なばらつきを生じさせ、その影響が学校全体、ひいては本県の高校教育全体の質の担保に、大きなアンバランスを生んでいるのではないかと懸念します。

県立高校の多くが、2次募集を行っても定員を満たせないという状況は、県教委のホームページで確認できる限りでも、平成 24 年度から一貫して続いており、今後、少子化の進行につれて、ますます拡大していくことが懸念されますが、県教委としては、いかに対処していかれるのか。この問題に対する基本的な認識ととり得る対応策について、教育長にお尋ねいたします。

〔教育長宮尾千加子さん登壇〕

◎教育長(宮尾千加子さん) まず、県立高校の入学者選抜につきましては、出願者数が定員を下回っている場合であっても、調査書や学校独自検査、学力検査の結果等をもとに、受験した高校や学科等で学ぶために必要な能力、適性等の有無を判断しており、定員内であっても不合格者があり得ます。

しかし、議員御指摘のとおり、定員割れが続いていることや入学する生徒間の学力の差につきましては、課題と考えております。

まず、定員割れへの対応としては、学校の魅力を高めることが何より重要です。そのため、県立高校では、これまで、生徒の進学動向や地域のニーズを踏まえた学科改編等を行うとともに、地元自治体と連携したまちづくりへの参加、地域の特産物を生かした商品開発など、地域と密着した活動を積極的に実施してまいりました。

その上で、なお大幅な定員割れが複数年続いている場合には、地域の中学卒業予定者の推移等を考慮しつつ、最少の範囲で学級減を行うこととしております。

次に、入学する生徒間の学力の差についてですが、現在、県立高校では、学力や進路目標の異なる生徒が、同じ教室で学習するといったケースも生じています。

こうした多様な生徒の学びに対応するため、習熟度別のクラスの編制や少人数指導、中学校段階の学習内容を再確認する学び直しの取り組み、授業とは別に行う個別指導など、各生徒の学習到達度や進路目標の違いを踏まえた、きめ細かな指導を行っております。

さらに、ICTを活用した新たな取り組みとして、タブレットやスマートフォンを用いたオンライン学習支援システムの活用を進めております。これは、個々の生徒が学習上の課題をみずから発見し、生徒と教員がその克服に向けて授業や家庭学習に取り組み、その結果を次の学びに生かす学習活動であり、到達度をはかるテストを組み合わせることで、学力向上や目標達成に向け、

主体的に学ぶ姿勢を育むものです。

県教育委員会といたしましては、今後も県立高校の魅力アップを進めるとともに、学習指導をより充実させることなどにより、なお一層教育の質の向上を図り、地域に選ばれる学校となるよう、全力で取り組んでまいります。

〔淵上陽一君登壇〕

◆（淵上陽一君） 私は、決して統廃合を急げという気持ちは全くありません。現場を回るたびに、本当に先生たちが頑張っておられるということはよくわかるわけでありまして、しっかりと現場の先生方の御意見を耳にしながら、頑張っただけならばというふうに思うわけでありまして、しかしながら、何かをやろうというときにはお金が要るわけでありまして、今回、いろいろレクをしながら、お金がないという話も聞いております。

ぜひとも、教育委員会のほうには、国家百年の計ということでありまして、しっかりと教育に対する予算をつけていただきますよう心から要望を申し上げまして、私の質問を終わらせていただきます。

最後まで御清聴いただきまして、ありがとうございました。